



株主の皆様へ

# 第148期 報 告 書

2019年4月1日～2020年3月31日



 **新日本理化株式会社**  
New Japan Chemical Co., Ltd.

証券コード：4406



人と化学に  
向かい合う  
For the People  
and Chemical  
Innovations



「まだ見ぬ化学に挑戦する」企業として、  
次の100年も社会を豊かにするもの創りを続けてまいります。

代表取締役 社長執行役員 三浦芳樹

## 経営理念

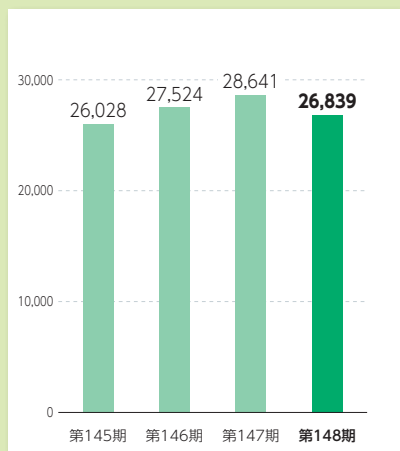
私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

- もの創りにこだわり、安定した品質の製品を安定して供給することにより、顧客の信頼に応えます。
- 最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品を開発します。
- 安全な職場環境を確保し、活力ある働きがいのある職場を創ります。
- 健全かつ透明度の高い経営に努め、ステイクホルダーズ  
の理解と信頼を深めます。

## 財務ハイライト (連結)

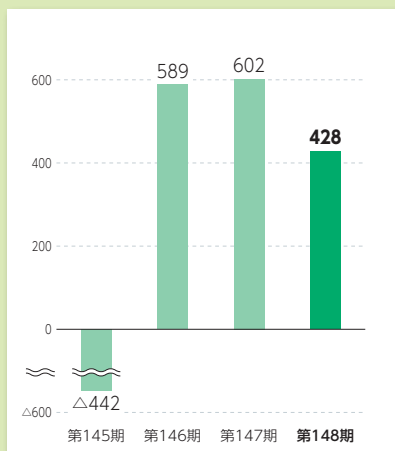
### ●売上高

(百万円)



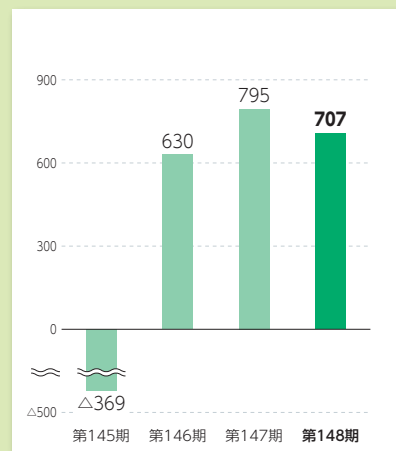
### ●営業利益

(百万円)



### ●経常利益

(百万円)



## 事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

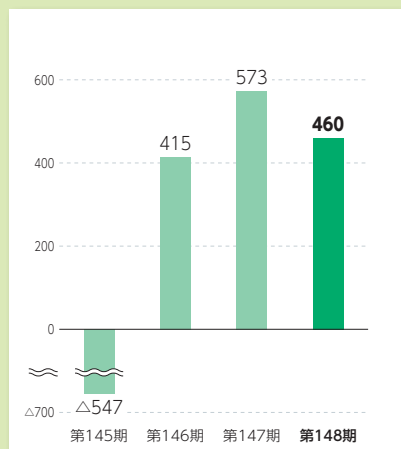
ここに当社第148期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)における概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢、所得環境の改善により、緩やかな回復基調が見られたものの、消費増税後の個人消費の落ち込みや米中貿易摩擦等海外情勢の動向に加え、1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により先行きは極めて不透明な状況が続きました。

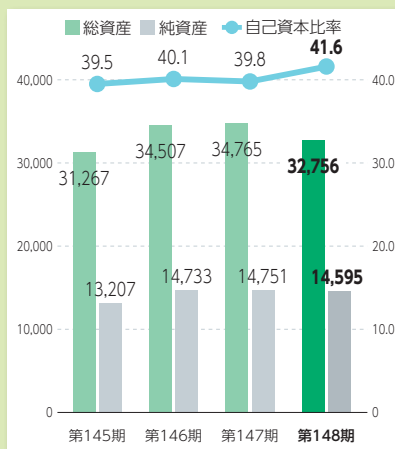
このような環境のなか、当社グループにおきましては、収益改善に向けた取り組みを進めるとともに、水素化技術をはじめとするコア技術を用いた新製品の研究開発のスピードアップに努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、268億3千9百万円(前期比6.3%減)となり、損益面では、営業利益4億2千8百万円(前期比28.9%減)、経常利益7億7百万円(前期比11.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千万円(前期比19.8%減)となりました。

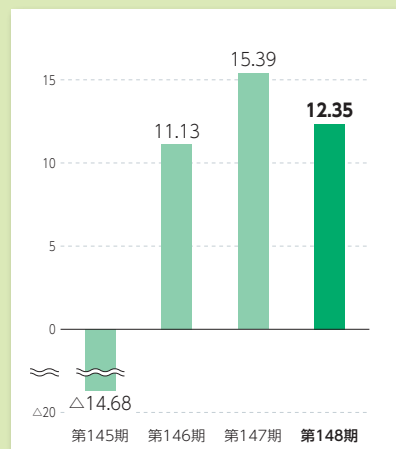
●親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



●総資産・純資産・自己資本比率 (百万円・%)



●1株当たり当期純利益 (円)



## 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、世界経済への長期的な影響が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループでは、技術革新のスピード化が進み、顧客ニーズの変化も早まる中、「収益力強化」と「スピード経営の強化」を目的として、本年4月より事業部制から本部制へ組織変更を実施いたしました。2021年3月末の「京都R&Dセンター」竣工に向け、研究・

営業の各部門が従来の事業部の枠を越えて連携し、全社的な技術開発力および事業推進力を強化してまいります。

また、当社グループでは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、地球環境に調和する事業活動の推進、コンプライアンスの徹底はもとより、当社を構成する従業員一人ひとりがその能力を存分に発揮し、生き生きと働くことのできる職場環境の確保に努めてまいります。

当社は2019年11月10日に創立100周年を迎えました。創立より現在まで約100年間の歴史を支えていただいた株主の皆様へ深く感謝申し上げます。次の100年も、化学の力で更に豊かな社会を実現できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも末永くご支援賜りますようお願い申し上げます。



## オレオケミカル製品

＜主な製品＞脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、金属石鹼、界面活性剤

界面活性剤や不飽和アルコールが好調を維持する一方でグリセリンは低迷する状況が続いており、原料価格も一時的な高騰はあったものの、通期では低価格で推移したことから販売単価が低下し、売上高は前年を下回りました。



## 可塑剤

＜主な製品＞フタル酸系可塑剤、二塩基酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤

主要販売先である住宅資材関連向けは、住宅着工件数の落込みに加え、安価な海外品の流入により厳しい状況となりました。



## 機能性化学品

＜主な製品＞油剤、機能性エステル、水素化関連製品

アジア圏への輸出がアメリカ合衆国との貿易摩擦の影響を受け、自動車向け油剤等の需要が減退したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。



## 樹脂原料製品

＜主な製品＞酸無水物、カルボン酸、特殊エポキシ樹脂、合成樹脂原料

電材用途においては第4四半期に入り新型コロナウイルスの影響から中国向け販売が減退したものの、国内外ともに販売が堅調でした。また、主要製品のひとつにおいて新規用途が見いだされたため、売上高は前年を上回りました。



## 樹脂添加剤

＜主な製品＞結晶核剤、ゲル化剤

国内販売が引き続き堅調だったものの、欧州において受注が減少したため、売上高は前年を下回りました。



**● 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	当期末 2020年3月31日現在	前期末 2019年3月31日現在	科目	当期末 2020年3月31日現在	前期末 2019年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	16,328	17,813	流動負債	11,068	11,802
現金及び預金	3,070	2,485	支払手形及び買掛金	4,474	5,587
受取手形及び売掛金	8,724	10,511	短期借入金	2,386	2,790
商品及び製品	2,109	2,156	1年内返済予定の長期借入金	2,066	1,616
仕掛品	1,246	1,358	未払法人税等	103	80
原材料及び貯蔵品	999	1,043	賞与引当金	244	259
その他	179	259	その他	1,792	1,467
貸倒引当金	△ 2	△ 2	固定負債	7,091	8,211
固定資産	16,427	16,952	長期借入金	3,808	4,452
(有形固定資産)	8,974	8,566	繰延税金負債	1,064	1,367
建物及び構築物	1,379	1,448	役員退職慰労引当金	75	68
機械装置及び運搬具	1,944	2,108	退職給付に係る負債	1,820	1,830
土地	4,281	4,278	その他	323	493
リース資産	6	9	<b>2 負債合計</b>	<b>18,160</b>	<b>20,014</b>
建設仮勘定	1,140	492	<b>純資産の部</b>		
その他	221	229	株主資本	13,074	12,613
(無形固定資産)	56	43	資本金	5,660	5,660
(投資その他の資産)	7,396	8,342	資本剰余金	4,075	4,246
投資有価証券	6,879	7,738	利益剰余金	3,337	2,877
長期貸付金	192	202	自己株式	△ 0	△ 171
退職給付に係る資産	223	286	その他の包括利益累計額	546	1,208
その他	101	119	その他有価証券評価差額金	1,167	1,836
貸倒引当金	△ 1	△ 4	為替換算調整勘定	△ 574	△ 580
<b>1 資産合計</b>	<b>32,756</b>	<b>34,765</b>	退職給付に係る調整累計額	△ 46	△ 47
			非支配株主持分	975	929
			<b>3 純資産合計</b>	<b>14,595</b>	<b>14,751</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,756</b>	<b>34,765</b>

## ● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高	26,839	28,641
売上原価	22,029	23,788
売上総利益	4,809	4,852
販売費及び一般管理費	4,381	4,250
営業利益	428	602
営業外収益	340	274
営業外費用	61	80
経常利益	707	795
特別利益	—	19
特別損失	66	93
税金等調整前当期純利益	641	721
当期純利益	524	630
親会社株主に帰属する 当期純利益	460	573

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,821	981
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 624	△ 1,277
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 619	550
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 4	1
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	574	256
現金及び現金同等物の 期首残高	2,347	2,091
現金及び現金同等物の 期末残高	2,921	2,347

### ポイント 1 資産

総資産は、前期末比20億9百万円減少の327億5千6百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した影響などにより、前期末比14億8千4百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券について時価が下落したことなどにより、前期末比5億2千5百万円の減少となりました。

### ポイント 2 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末比7億3千3百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより、前期末比11億2千万円の減少となりました。この結果、負債は181億6千万円となりました。

### ポイント 3 純資産

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末比1億5千5百万円減少の145億9千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.6%、1株当たり純資産額は365円29銭となりました。

## ● 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	14,252	15,771
固定資産	12,747	13,256
有形固定資産	5,573	5,093
無形固定資産	35	41
投資その他の資産	7,138	8,122
<b>資産合計</b>	<b>27,000</b>	<b>29,028</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	9,669	10,336
固定負債	5,946	6,931
<b>負債合計</b>	<b>15,615</b>	<b>17,267</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	10,277	9,992
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,246
利益剰余金	541	256
自己株式	△ 0	△ 171
評価・換算差額等	1,107	1,767
その他有価証券評価差額金	1,107	1,767
<b>純資産合計</b>	<b>11,384</b>	<b>11,760</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,000</b>	<b>29,028</b>

## ● 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高	23,272	25,218
売上原価	19,387	21,320
売上総利益	3,885	3,897
販売費及び一般管理費	3,668	3,539
営業利益	216	358
営業外収益	251	229
営業外費用	78	97
経常利益	389	490
特別利益	—	19
特別損失	65	228
税引前当期純利益	323	281
法人税、住民税及び事業税	34	17
法人税等調整額	4	5
当期純利益	284	258





## ● 新日本理化100年のあゆみ 連載第3回 (1990年～2020年)

当社は2019年11月10日に創立100周年を迎えました。連載最終回となる今回は、平成から令和に至るまでの当社のあゆみをご紹介します。

かねてより国内外でグループ会社設立を進めていた当社ですが、平成に入ってからアジアや欧州に拠点を設けるなど、海外進出を強化していきます。1990（平成2）年、マレーシアには天然脂肪族アルコールの製造販売を行うヘンケルリカ（現在のEmery Oleochemicals Rika）、台湾には界面活性剤の製造販売を行う台湾新日化を設立しました。その後も1997（平成9）年には英国に100%現地法人であるRiKA International（現在のNJC Europe）、1998（平成10）年には韓国に合併会社のSK NJCを設けるなど、海外事業を拡大していきました。



マレーシアに設立したヘンケルリカ

またこの間、国内拠点においても、京都および徳島工場でゲル化剤設備を拡充したほか、徳島工場の水素化設備をマルチ化し多品種生産に対応できる体制を整えるなど、工場設備の増強を進めました。

2000年代に入ってからも国内外でのグループ拡大を図ります。2004（平成16）年には可塑剤製造を目的に堺工場を開設、可塑剤の生産能力ベースで国内2位に浮上しました。堺工場は、後に酸無水物製造の重要拠点としての役割も果たすようになります。そのほか、マレーシアに界面活性剤製造販売のGrandee Biotechnologies（現在のNice Rika Biotechnologies）、韓国に100%現地法人のNJC Koreaを設立する一方、国内では日東化成工業をグループに迎えるなど、着実にグループの輪を広げていきました。



堺工場の可塑剤プラント

2010（平成22）年を過ぎると、株式市場統合に伴う東証一部銘柄への指定替えや、日本におけるコーポレート・ガバナンス改革の潮流を受け、当社も企業統治の強化を図ります。2015（平成27）年に初めて社外取締役を選任したことに加え、2016（平成28）年には監査等委員会設置会社に移行しました。

そして創立100周年を迎えた2019年、けいはんな学研都市に新研究所を建設することを決定しました。2021年竣工予定の新研究所では、多くの研究機関が集まる地の利を活かし、オープンイノベーションを活発化させ、高機能・高付加価値製品を生み出していきます。

100年を超えてなお飛躍を目指す当社を、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## ● 会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	1919 (大正8) 年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	321名 (単体) 432名 (連結)
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所/京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

## ● 重要な子会社および関連会社 (2020年3月31日現在)

連結子会社	日新理化株式会社
	アルベス株式会社
	日東化成工業株式会社
	NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.
	台湾新日化股份有限公司

## ● 取締役および執行役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役 会長執行役員	藤本万太郎	
代表取締役 社長執行役員	三浦芳樹	
取締役 専務執行役員	藤牧慎一	社長補佐
取締役 執行役員	川原康行	研究開発本部長 技術部門担当
社外取締役	清水順三	
社外取締役	村井修一	
社外取締役 (常勤監査等委員)	中川真二	
社外取締役 (監査等委員)	織田貴昭	
社外取締役 (監査等委員)	竹林満浩	
常務執行役員	鮫島政昭	営業本部長
執行役員	岡正司	生産本部長
執行役員	福田英男	業務本部長
執行役員	太田原弘	購買本部長
執行役員	青柳賢治	開発営業本部長
執行役員	盛田賀容子	企画管理本部長
執行役員	布美博	技術本部長

※社外取締役清水順三氏、村井修一氏、中川真二氏、織田貴昭氏、および竹林満浩氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## 100周年記念ロゴマーク



創立100周年を迎えるにあたり、記念ロゴマークを制定いたしました。  
化学の象徴であるベンゼン環をイメージした六角形を重ねて、「受け継がれてきた技術の結晶」と「積み上げてきた歴史」を表現しています。そんな六角形から浮かび上がる「100」という数字に、100周年という節目と新たなスタートの思いを託しました。

● 株式の状況 (2020年3月31日現在)

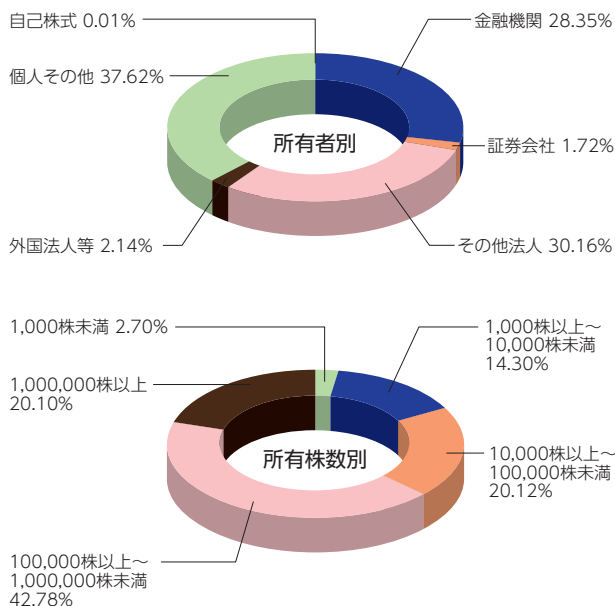
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 37,286,906株  
 (うち自己株式1,214株)

株主数 7,086名  
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,536,800	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,264,200	3.39
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	835,300	2.24
東洋テック株式会社	738,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	680,800	1.83

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内



<http://www.nj-chem.co.jp/>

当社ホームページにおきましても、最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しておりますので、ぜひご覧ください。

Eメールアドレスをご登録いただくと、当社の最新IR情報をEメールでお受け取りいただけます。ご希望の方は、当社ホームページトップ画面の「IRメールニュース」よりご登録ください。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	臨時に必要な場合は、その都度公告いたします。 電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.nj-chem.co.jp/">http://www.nj-chem.co.jp/</a> ) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料) [受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)] ホームページ <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

### ◆株式に関するお手続きについて

お手続き内容		お問い合わせ窓口
・氏名、住所の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込先指定 ・その他株式に関するお問い合わせ	証券会社の口座で株式をご所有の株主様	お取引の証券会社
	特別口座で株式をご所有の株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社
・未受領の配当金に関するお問い合わせ ・郵便物に関するお問い合わせおよび再送付のご依頼	すべての株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社

### ◆特別口座で株式をご所有の株主様へ

特別口座は、2008年末までに証券会社を通じて「ほふり」(証券保管振替機構)に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。お手続き方法につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



見やすいユニバーサルデザイン  
 フォントを採用しています。